

四 半 期 報 告 書

(第162期第2四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

静岡瓦斯株式会社

E04516

第162期第2四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

静岡瓦斯株式会社

目 次

	頁
第162期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 清悟

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第162期 第2四半期連結 累計期間	第162期 第2四半期連結 会計期間	第161期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	55,845,474	25,077,432	112,496,891
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	15,558,688	8,179,936	△4,227,561
四半期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	8,697,011	5,129,852	△3,008,668
純資産額 (千円)	—	54,084,911	44,698,658
総資産額 (千円)	—	115,295,481	114,958,382
1株当たり純資産額 (円)	—	632.55	513.48
1株当たり四半期 純利益又は 当期純損失 (△) (円)	116.46	68.78	△39.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.8	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,540,611	—	7,302,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,594,895	—	△13,808,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,978,778	—	5,288,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,665,896	698,959
従業員数 (人)	—	1,150	1,130

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,150 (305)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	644 (76)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業が、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	生産量(千m ³)
ガス	226,458

(注) ガス量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他のガス事業者に卸販売しております。

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
		数量(千m ³)	金額(千円)	
ガス 販売 実績	直 売	家庭用	24,903	5,682,894
		工業用	142,959	9,333,716
		業務用	15,897	2,123,256
		卸売	42,025	2,795,807
		計	225,785	19,935,674
期末需要家戸数		342,247戸		

(注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。

3 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNGの販売を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の売上高は、景気後退による影響などにより減少し、25,077百万円となりました。

一方、原料価格の低下や原料使用量の減少により売上原価が減少し、営業利益は8,158百万円、経常利益は8,179百万円、四半期純利益は5,129百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

①ガス

ガス販売量は、景気後退による工業用需要の減退等の影響により、全体で225百万m³となりました。

ガス売上高は、原料費調整制度によりガスの販売単価が高めに推移したものの、ガス販売量が減少したことから20,970百万円となりました。

一方、LNG価格の低下や原料使用量の減少などにより売上原価が減少したことなどから、営業利益は9,072百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、販売量の減少や販売単価の影響などにより売上高は2,512百万円となりましたが、原料価格が低下したことなどにより営業利益は277百万円となりました。

③その他

ガス器具販売や設備工事売上の減少などにより売上高は3,429百万円となり、また、エリア営業体制に伴う諸費用などにより営業損益は44百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、LNG価格の低下等により原料在庫金額が前連結会計年度末に比べ大幅に減少しましたが、袖師基地第3期拡張工事をはじめとする設備投資を行ったことなどから、115,295百万円となりました。

負債は、LNG価格の低下等により買掛金や短期借入金の前連結会計年度末に比べ減少したことなどから、61,210百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ増加したことなどにより54,084百万円となり、自己資本比率は40.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,665百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は14,225百万円となりました。これは、LNG仕入価格が低下したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は3,568百万円となりました。これは、袖師基地第3期拡張工事をはじめとする設備投資を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は8,549百万円となりました。これは、短期借入金の返済や、既存の長期借入金返済が進んだことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は567千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間末において計画中であった、静岡瓦斯㈱の袖師基地増熱対応設備は平成21年6月に完成しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	76,192,950	—	6,279,147	—	4,098,961

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,165	5.46
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	4,000	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,798	4.98
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,491	4.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,885	3.78
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
計	—	34,732	45.54

(注) 1 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成21年3月30日付で次の法人から大量保有報告書(報告義務発生日 平成21年3月23日)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	726	0.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,469	3.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	207	0.27
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	346	0.45
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	85	0.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000 (相互保有株式) 普通株式 1,763,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,344,000	148,688	—
単元未満株式	普通株式 36,950	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950	—	—
総株主の議決権	—	148,688	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	49,000	—	49,000	0.06
(相互保有株式) エスジー保険サービス 株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	1,763,000	—	1,763,000	2.31
計	—	1,812,000	—	1,812,000	2.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	580	640	628	598	559	518
最低(円)	483	468	548	499	505	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までに、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,980,709	16,386,833
供給設備	36,009,158	37,137,201
業務設備	4,157,999	4,421,271
その他の設備	5,639,531	6,295,185
建設仮勘定	11,031,360	15,018,435
有形固定資産合計	※1 79,818,759	※1 79,258,927
無形固定資産	4,017,005	3,231,348
投資その他の資産		
投資有価証券	7,993,698	7,832,017
長期貸付金	2,379,455	2,516,100
繰延税金資産	2,038,117	1,992,517
その他投資	810,328	727,165
貸倒引当金	△313,665	△323,353
投資その他の資産合計	12,907,934	12,744,448
固定資産合計	96,743,699	95,234,723
流動資産		
現金及び預金	3,093,834	725,645
受取手形及び売掛金	7,510,887	9,224,826
商品及び製品	214,046	282,836
原材料及び貯蔵品	2,397,517	7,135,649
繰延税金資産	1,483,830	1,380,264
その他流動資産	3,862,183	939,276
貸倒引当金	△57,463	△58,731
流動資産合計	18,504,836	19,629,768
繰延資産		
開発費	46,945	93,890
繰延資産合計	46,945	93,890
資産合計	115,295,481	114,958,382

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	35,352,620	35,492,901
繰延税金負債	17,269	—
退職給付引当金	2,987,026	3,599,364
ガスホルダー修繕引当金	226,874	209,760
負ののれん	1,058,842	—
その他固定負債	783,743	278,943
固定負債合計	40,426,375	39,580,969
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,492,319	7,418,233
買掛金	3,116,280	10,421,140
短期借入金	114,600	7,795,436
未払金	2,947,291	1,697,757
未払法人税等	5,882,045	1,157,978
賞与引当金	445,054	434,956
その他流動負債	1,729,193	1,638,432
流動負債合計	20,726,784	30,563,935
引当金		
ガス熱量変更引当金	※2 57,409	※2 114,819
引当金合計	57,409	114,819
負債合計	61,210,570	70,259,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279,147	6,279,147
資本剰余金	4,098,961	4,098,961
利益剰余金	34,640,223	26,166,354
自己株式	△327,026	△25,131
株主資本合計	44,691,305	36,519,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,391,896	2,576,378
繰延ヘッジ損益	—	3,068
評価・換算差額等合計	2,391,896	2,579,447
少数株主持分	7,001,709	5,599,878
純資産合計	54,084,911	44,698,658
負債純資産合計	115,295,481	114,958,382

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	55,845,474
売上原価	28,047,537
売上総利益	27,797,936
供給販売費及び一般管理費	※1 12,186,366
営業利益	15,611,569
営業外収益	
受取利息	32,372
受取配当金	88,370
負ののれん償却額	100,283
雑収入	127,428
営業外収益合計	348,455
営業外費用	
支払利息	392,036
雑支出	9,300
営業外費用合計	401,337
経常利益	15,558,688
特別利益	
ガス熱量変更引当金取崩し	57,409
特別利益合計	57,409
特別損失	
退職給付制度改定損	261,962
特別損失合計	261,962
税金等調整前四半期純利益	15,354,135
法人税等	5,268,021
少数株主利益	1,389,102
四半期純利益	8,697,011

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		25,077,432
売上原価		10,537,692
売上総利益		14,539,739
供給販売費及び一般管理費	※1	6,381,493
営業利益		8,158,246
営業外収益		
受取利息		16,982
受取配当金		85,763
負ののれん償却額		50,992
雑収入		58,525
営業外収益合計		212,263
営業外費用		
支払利息		185,610
雑支出		4,962
営業外費用合計		190,573
経常利益		8,179,936
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し		28,704
特別利益合計		28,704
特別損失		
退職給付制度改定損		261,962
特別損失合計		261,962
税金等調整前四半期純利益		7,946,679
法人税等		2,628,125
少数株主利益		188,701
四半期純利益		5,129,852

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,354,135
減価償却費	5,750,189
長期前払費用償却額	1,310
繰延資産償却額	46,945
負ののれん償却額	△100,283
有形固定資産除却損	202,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△632,285
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	17,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,374
ガス熱量変更引当金の増減額 (△は減少)	△57,409
受取利息及び受取配当金	△120,743
支払利息	392,036
売上債権の増減額 (△は増加)	1,727,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,811,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,346,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	968,553
その他	321,315
小計	21,332,980
利息及び配当金の受取額	121,905
利息の支払額	△401,734
法人税等の支払額	△512,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,540,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△17,337
定期預金の払戻による収入	136,086
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,480,510
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,646
投資有価証券の取得による支出	△335,696
貸付金の回収による収入	136,645
工事負担金等受入による収入	206,852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	628,610
その他	△1,875,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,594,895

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,680,836
長期借入れによる収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,966,195
配当金の支払額	△221,479
少数株主への配当金の支払額	△10,145
その他	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,978,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,966,937
現金及び現金同等物の期首残高	698,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,665,896

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 エスジー保険サービス(株)は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は153,666,037千円であります。</p> <p>※2 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は150,588,183千円であります。</p> <p>※2 ガス熱量変更引当金 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,420,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,639,585千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>385,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>326,384千円</td> </tr> </table>	給料	2,420,466千円	減価償却費	3,639,585千円	賞与引当金繰入額	385,767千円	退職給付費用	326,384千円
給料	2,420,466千円							
減価償却費	3,639,585千円							
賞与引当金繰入額	385,767千円							
退職給付費用	326,384千円							

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>1,217,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,888,215千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>385,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>162,372千円</td> </tr> </table>	給料	1,217,291千円	減価償却費	1,888,215千円	賞与引当金繰入額	385,767千円	退職給付費用	162,372千円
給料	1,217,291千円							
減価償却費	1,888,215千円							
賞与引当金繰入額	385,767千円							
退職給付費用	162,372千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,093,834千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△27,937</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,665,896</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,093,834千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△27,937	その他流動資産勘定に含まれる譲渡性預金	600,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,665,896</u>
現金及び預金勘定	3,093,834千円							
預入期間が3か月を超える定期預金	△27,937							
その他流動資産勘定に含まれる譲渡性預金	600,000							
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,665,896</u>							

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,192,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,759,452

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	228,432	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	304,574	4.0	平成21年6月30日	平成21年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,825,811	2,464,149	1,787,471	25,077,432	—	25,077,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,966	48,172	1,641,999	1,835,138	(1,835,138)	—
計	20,970,778	2,512,321	3,429,470	26,912,570	(1,835,138)	25,077,432
営業利益又は 営業損失(△)	9,072,468	277,735	△44,724	9,305,479	(1,147,232)	8,158,246

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,916,724	5,328,174	3,600,575	55,845,474	—	55,845,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,291	128,735	2,859,111	3,258,138	(3,258,138)	—
計	47,187,016	5,456,909	6,459,686	59,103,613	(3,258,138)	55,845,474
営業利益又は 営業損失(△)	16,801,635	774,885	△107,044	17,469,476	(1,857,906)	15,611,569

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	632円55銭	1株当たり純資産額	513円48銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	116円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益 (千円)	8,697,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	8,697,011
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,672,609

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	68円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純利益 (千円)	5,129,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	5,129,852
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,582,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年8月6日開催の取締役会において、第162期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額 304,574千円

1株当たり中間配当額 4円00銭

支払請求権効力発生日
並びに支払開始日 平成21年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 清悟

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長岩崎清悟は、当社の第162期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

